

事業名 (箇所名)	最上川中流消流雪用水導入事業(岩ヶ袋地区)			担当課	東北地方整備局河川環境課		事業主体	東北地方整備局		
				担当課長名	齋藤 茂則					
実施箇所	山形県北村山郡大石田町									
該当基準	事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業									
主な事業の諸元	取水施設2箇所、導水路3、350m、着水層3箇所、操作室2箇所、機械設備1式、電気設備1式									
事業期間	事業採択	平成19年度	完了	平成27年度						
総事業費(億円)	採択時	5.6			完了時	16				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 大石田町岩ヶ袋地区は、特別豪雪地帯の指定を受けており、冬期の積雪によって、家屋・宅地の除排雪作業、道路交通の阻害、河道の閉塞などにより、住民の生活に大きな支障をきたしている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 一級河川最上川等から市街地を流れる中小河川に安定した水量を供給する導水路等の整備を行い、中小河川の雪による河道閉塞を防止し、治水安全度の向上を図るとともに除排雪作業を軽減し、生活空間を確保することを目的とする。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	受益世帯数: 369世帯 受益面積: 33.6ha									
事業全体の投資効率性		B:総便益	(億円)	C:総費用	(億円)	B/C	B-C	EIRR(%)	基準年	
	当初	総便益	12	総費用	5.1	2.4	6.9	—	平成19年度	
	事後	総便益	28	総費用	26	1.1	1.6	4.3	令和2年度	
事業全体の投資効率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益(億円)	28	C:総費用(億円)	26	全体B/C	1.1	B-C	1.6	EIRR(%)	4.3
事業の効果の発現状況	・消流雪用水の導入により、町内の小河川の河道閉塞が解消され、流雪溝の排雪能力も向上し、歩行空間の確保や除雪労力の負担軽減が図られた。									
事業実施による環境の変化	・特になし									
社会経済情勢等の変化	大石田町の人口は年々減少傾向にあり、一方で高齢化率は増加している。消流雪用水の導入により高齢化による除排雪作業の負担軽減が図られる。また、高齢化による除排雪作業の負担を軽減するため、独居老人の協働除排雪等が行われている。									
今後の事後評価の必要性	・消流雪用水の導入により、町内の小河川の河道閉塞が解消され、流雪溝の排雪能力も向上した他、除雪労力の軽減などの効果も聞かれていることから、本事業は事業当初の目的に対して効果が発現しており、今後の事業評価の必要性はない。									
改善措置の必要性	・現時点では、消流雪用水導入事業の効果が確認されているため、改善措置の必要性はないと考える。									
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	・現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないと考える。									
対応方針	・対応なし									
対応方針理由	・現時点では、消流雪用水導入事業の効果が確認されているため、今後の事後評価の必要性、また、改善措置の必要性はない。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 改善措置及び、今後の事業評価の必要性はない。 									

事業箇所位置図

最上川中流岩ヶ袋地区消流雪用水導入事業



事業名 (箇所名)	肝属川特定構造物改築事業(甫木水門改築)		担当課	九州地方整備局河川計画課	事業主体	九州地方整備局				
			担当課長名	山上 直人						
実施箇所	鹿児島県鹿屋市									
該当基準	事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業									
主な事業の諸元	水門改築 1門(B19.30m×H4.40m)									
事業期間	事業採択	平成23年度	完了	平成27年度						
総事業費(億円)	採択時	17		完了時	19					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 肝属川水系肝属川甫木水門(左岸5k400)は海砂を使い始めた初期の昭和43年竣工で、築40年以上経過しており、ひび割れ、コンクリート剥離など施設の老朽化が進行している。さらに、構造上も上屋増設によるトップヘビーの状態であるため、耐震上の強度が不足し、震災による操作不能や、崩壊の可能性が懸念される。 また、肝属川支川甫木川は流下能力が低く本川合流箇所の断面積も不足していることから、近年大きな浸水被害(H5,H9,H17)が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化による操作不能や崩壊の危険性の解消 度重なる浸水被害を解消するため、流下能力向上を目的とした河川改修が進められており、河道流量が45m³/sから125m³/sとなるため、受け皿となる既設水門の改築を行い、甫木川の改修事業効果の早期発現を図り、内水常襲地帯の治水安全度向上に寄与する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p><便益></p> <p>評価時点の変更、現在価値化、残存価値の消費税控除、治水経済マニュアル(案)の変更</p> <p><費用></p> <p>評価時点の変更、現在価値化、事業費の消費税控除</p>									
事業全体の投資効率性		B:総便益	(億円)	C:総費用	(億円)	B/C	B-C	EIRR(%)	基準年	
	当初	総便益	20	総費用	16	1.3	4	5.3	H22	
	事後	総便益	37	総費用	25	1.5	12	6.8	R2	
事業全体の投資効率性	基準年度		R2							
	B:総便益(億円)	37	C:総費用(億円)	25	全体B/C	1.5	B-C	12	EIRR(%)	6.8
事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業が完了した平成27年度以降、洪水等に伴う肝属川本川の水位上昇時は確実に閉鎖されており、甫木川への逆流を防ぎ、外水はん濫の防止に寄与している。 沿川では過去から浸水被害に悩まされてきたが、甫木水門改築との甫木川改修(県事業)により、近年の出水による浸水被害は発生していない。 									
事業実施による環境の変化	<p><自然環境の変化></p> <ul style="list-style-type: none"> 甫木水門の改築工事に伴う河川域の大規模な改変はなく、周辺水域(汽水域)に生息している重要な魚類(ニホンウナギ等)の状況を工事前後と比較すると、全て継続して確認されていることから、自然環境への影響はないものと考えられる。 <p><周辺環境との調和></p> <ul style="list-style-type: none"> 甫木水門の改築にあたっては、周辺環境との調和を意識したシンプルなデザインの上屋としており、景観について違和感がある等の苦情は出ていない。 									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 近年においても平成29年、令和2年と大規模な雨が発生しており、外水、内水対策の必要性は増加している。 また、甫木川の流域内人口は大きく変わっておらず、治水事業の必要性は変わっていない。 									
今後の事後評価の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 事業完了後の令和2年出水等において、効果の発現が確認されている。近年の地域の社会情勢としては、関係地区の人口に大きな変化は見受けられず、大雨の発生頻度を考えると当事業の重要性は依然として高いものと考えられる。当事業による環境の変化については、特に見受けられない。よって、今後の事後評価については必要無いものとする。 									
改善措置の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 当初想定された効果が発現され、環境への重大な影響も見受けられないことから、現時点において改善措置の必要性は無いものと考えられる。なお、今後も継続して事業効果を発現できるよう、引き続き適切な維持管理に努めていきたい。 									
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業計画手法の見直しの必要性はないと考える。 									
対応方針	対応なし									
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果の発現が確認されており、今後の事業評価、改選措置の必要性はない。 									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 改善措置及び今後の事業評価の必要性はない。 									

事業箇所位置図 肝属川特定構造物改築事業(甫木水門改築)



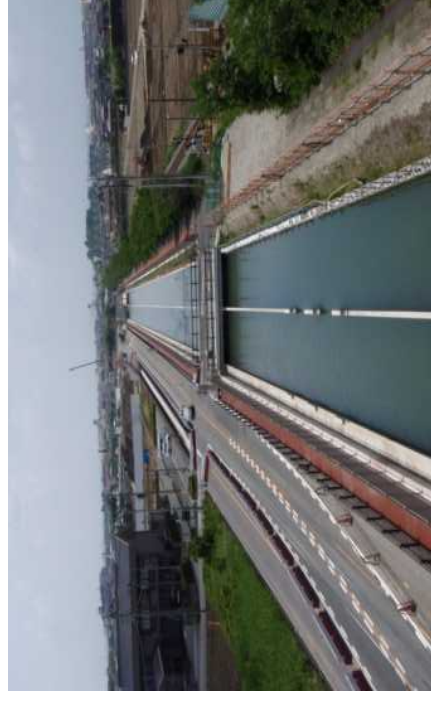
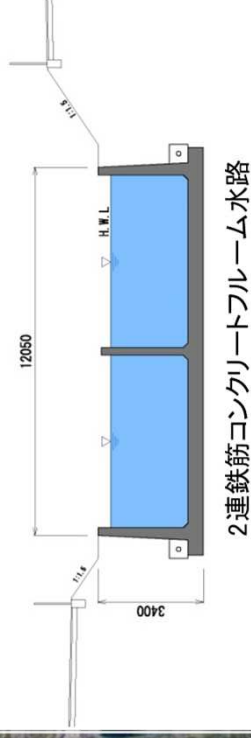
肝属川特定構造物改築事業
(甫木水門改築)

事業名 (箇所名)	武蔵水路改築事業		担当課	河川部 河川管理課		事業主体	独立行政法人水資源機構		
			担当課長名	神達 和明					
実施箇所	埼玉県行田市及び鴻巣市								
該当基準	事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業								
主な事業の諸元	水路改築(14.5km)、水門等新設、ポンプ更新								
事業期間	事業採択	平成4年度	完了	平成27年度					
総事業費(億円)	採択時	約700		完了時	約700				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 武蔵水路建設から50年が経過し、広域地盤沈下の影響による水路施設の不同沈下や老朽化、耐震性の確保、周辺地域の都市化に伴う浸水被害の深刻化といった課題が顕在化した。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化等により低下した施設機能の回復を図る。また、地震時発生時の被害を最小限に防止するため、耐震性の確保を図る。 水路周辺における浸水被害の軽減のため、内水排除機能の確保・強化を図る。 荒川水系の水質改善に資するため、利根川から浄化用水の導水を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 								
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> 事業期間、事業費とも変更なし 								
事業全体の投資効率性		B:総便益	(億円)	C:総費用	(億円)	B/C	B-C	EIRR(%)	基準年
	当初	総便益	—	総費用	—	—	—	—	—
	事後	総便益	1,957	総費用	385	5.1	1,572	14.6	令和2年度
事業全体の投資効率性	基準年度		令和2年度						
	B:総便益(億円)	1,957	C:総費用(億円)	385	全体B/C	5.1	B-C	1,572	EIRR(%)
事業の効果の発現状況	<p>(内水排除)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業完了後の平成28年度から令和元年度において、年平均4.3回の内水排除を実施している。(河川浄化用水の導水) 水質改善として、河川浄化用水の導水が新河岸川のBOD低下に寄与している。(都市用水の導水) 平成28年度から令和元年度において、年間約662百万m³の都市用水を導水している。 								
事業実施による環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施前後で、取水部及び注水部周辺において水質・生物に大きな環境変化はみられない。 								
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 隣接自治体(行田市、鴻巣市)の人口は微減している。(H12年度:約21万人 R2年度:約20万人) 武蔵水路周辺を利用したイベントが年間を通じて開催されている。 								
今後の事後評価の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 武蔵水路改築事業は目的を果たしているものと判断されるため、今後の事業評価を実施する必要はない。 								
改善措置の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果の発現が確認され、大きな環境変化がみられないことから、改善措置の必要性はない。 								
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	<ul style="list-style-type: none"> 見直しの必要性はない。 								
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 対応なし 								
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果の発現状況など総合的に判断された。 								
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>【第29回 関東地方ダム等管理フォローアップ委員会(R2.12.7開催)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の効果は十分に発揮されており、今後事業評価及び改善措置の必要性無しで了承された。 								

事業箇所位置図



水路形式



水路の状況

位置：埼玉県行田市須加地先～埼玉県鴻巣市糠田地先

水路形式：鉄筋コンクリートフルーム水路

延長：約14.5km

最大導水量：①内水排除 50m³/s ②都市用水の導水 35.054m³/s

③河川浄化用水の導水 8.146m³/s